

一般質問通告議員

平成29年第4回（6月）定例会

- 1 堀 川 義 徳
- 2 山 川 香 一
- 3 小 嶋 正 彰
- 4 樗 沢 諭
- 5 宮 澤 一 照
- 6 村 越 洋 一
- 7 岩 崎 芳 昭
- 8 霜 鳥 榮 之
- 9 渡 辺 幹 衛
- 10 阿 部 幸 夫

一般質問通告要旨

平成29年第4回（6月）定例会

1 堀川 義徳

1 生産調整（減反）廃止後の妙高市農業政策について

耕作面積の約8割が水田である妙高市において、国の米政策の大転換でもある生産調整（減反）の廃止は、市内の農家にとって大きな不安材料である。今後も安心して米どころ「妙高」で、水稻を続けていける独自政策を打ち出す必要があると思われるが、2018年以降具体的な政策はあるか。

2 定住に繋がる企業誘致について

東京圏への一極集中が止まらない昨今、地方への企業誘致は若者の定住策として重要な施策であると考えます。大きな工場や多数の従業員を必要としないIT関連の小さなベンチャー企業も誘致候補である。

専門的な市職員が不在の中で今後、どのような形で企業誘致を進めていくのか。

2 山川 香一

1 「原子力安全対策に関する研究会」に関連して

1) 平成29年1月20日に県が長岡市で開催した、県内30市町村でつくる「原子力安全対策に関する研究会」の実務担当者会議における、東京電力福島第1原発事故の検証を進める県の技術委員会の状況説明や議論の中で、市民の安全を守る上でどのような対応や準備が必要と考えたか。市民にも研究会の結果を公表すべきではないか。

2) 研究会は、平成29年4月27日に東京電力福島第1原発が立地する福島県を視察し、福島県の避難計画等について学びながら、原子力災害時の初動対応や本県の避難計画の実効性を高めるための課題を探った。東京電力柏崎刈羽原発の重大事故に備え、この視察に14市町村の実務担当者25人が参加したが、当市の対応はどのようなか。

3) 研究会や柏崎刈羽原子力発電所連絡会に市としてどのように関わっているか。また、会議の中身を市民にも知らせるべきではないか。

4) 新潟県魚沼地方の市で採取された山菜のコシアブラ3点のうち1点から、1キログラム当たり150ベクレルの放射性セシウムが検出され、食用基準値100ベクレルを上回った。県は今回放射性セシウムが検出された当該市産のコシアブラの出荷と食用の自粛を県内全市町村などに要請した。市民より不安の声があるが、妙高市の状況はどのようなか。

2 道路の安全な維持管理と道路除雪に関連して

- 1) 多くの市民から道路除雪に対し苦情や要望があるが、除雪による道路の破損や修理について、交通事故がないように市としてどのように維持管理しているか。
- 2) 雪の押し出し場所の排雪がされず、畑等に小石や砂利が残るとの苦情があるが、今年度予算ではどのように対応するのか。

3 ほっとアリーナ妙高高原（妙高高原体育館）を拠点とした周辺活用と発展に関連して

- 1) 温泉トレーニングプールでは初級、中級、上級の3クラスで水中ウォーキングや専用器具を使ったプログラムが行われているが、子ども連れの家族も楽しめるようなプログラムも必要ではないか。
- 2) ほっとアリーナ妙高高原周辺は、野球場や陸上競技場等多くのスポーツ施設があり、親子で訪れる市民もいることから、近隣にある星野公園で幼児を含む子ども達が楽しく遊べる遊具の設置についてどうか。

4 シニアカー（電動カート）の購入助成に関連して

近年、高齢者の間でシニアカーが普及している。健康寿命が延びていることもありシニア層への支援は重要である。高齢者が日常生活の移動手段として使用し、外出を助け健康的な生活の増進につながると考える。また、高齢者の運転免許の返納促進になり、高齢者が運転する自動車事故防止にもつながると考える。

- 1) シニアカーの購入助成など安価に購入できるよう支援してはどうか。
- 2) 高齢者のシニアカーが増え、事故の増加も心配される。高齢者のシニアカーの乗車訓練や安全講習等を実施してはどうか。

3 小嶋正彰

1 ロッテアライリゾートのオープンに向けた観光産業の振興策、自然環境保護対策、地域活性化等について

- 1) ロッテアライリゾートは、今年12月のオープン予定と発表があった。
平成29年度の施政方針では「国際観光都市MYOKOの実現」を目指し、DMOを中心とした戦略的な誘客事業や観光基盤の整備、受け入れ体制の充実を掲げているが、オープンに向け具体的な対応等についてどのようにしていくのか。
- 2) 大毛無山を中心とする久比岐県立自然公園及び妙高市自然環境保全区域に指定されている地域の環境をどのように保全していく考えか。
- 3) スキー場等を活用した地域活性化の考えはどうか。

- 2 少子化対策と地域の子育て環境の充実、「保育園・幼稚園整備構想」の見直しについて
人口減少対策は市政の急務の課題であるが、その中でも子育て支援は重要な柱である。

今年3月の全員協議会において、第三保育園、矢代保育園、斐太南保育園を廃止し、統合園とする説明があったが、保育園がなくなることで地域ぐるみの子育て環境が失われ、住民が関わる機会も減少することは、地域の少子化・人口減少に拍車をかけ、活力の減退に繋がるものと考ええる。

「認定こども園・保育園を地域の身近な子育て拠点として位置づける」とする総合計画を推進するためにも、廃止を前提とする計画は見直すべきでないか。

- 3 大規模地震等に対する妙高市地域防災計画見直しの進捗状況について

1) 当市地域防災計画について、昨年6月、東日本大震災や熊本地震等の教訓を活かし、「被害想定や対策等を最新の知見に基づく計画とすべきでないか」との質問に対し、「早急に見直しを行う」との回答であったが、その後の進捗状況はどのようなか。

2) 福祉避難所の指定や難病で在宅医療を受けている市民の移送、受け入れ避難所の検討の進捗状況はどのようなか。

- 4 弾道ミサイル危機等に対する妙高市国民保護計画改定の必要性について

北朝鮮の度重なるミサイル発射が行われているが、当市の国民保護計画は平成19年の策定後、状況の変化に対応した改定がなされていない。

全国瞬時警報システム（J-ALERT）は導入済みであるが、計画では発令時の対応・訓練体制等については未整備であり、早期に妙高市国民保護協議会の開催及び計画改定をする必要があるのではないか。

4 標 沢 論

- 1 生命地域妙高の総合的な健康増進施策について

1) 平成27年「県民健康・栄養実態調査」は、朝食を欠食する人の割合や、習慣的に喫煙している人の割合、アルコール摂取量、低栄養傾向の高齢者の割合などを把握するため実施され、県内の低栄養傾向の高齢者の割合は19%で、全国平均より上回り課題である。

この「県民健康・栄養実態調査」の項目に対し、妙高市の状況と生命地域妙高の総合的健康増進の施策はどのようなか。

2) 寿命や健康を左右する原因の75%は生活習慣で決まると言われ、正しい食生活とバランスのよい食事等が重要である。

抗加齢や老化防止に効果的な身近な野菜、魚などの「アンチエイジング」効果の周知により、生活習慣病やがん等の大病予防につながると考えるがどうか。

- 3) 当市は全国へ妙高型クアオルトの魅力発信を掲げ、妙高の豊かな自然、温泉、新妙高高原体育館を活用した「健康保養地プログラム」で市民の健康増進、交流人口拡大が期待される。

温泉療法、気候療法等は医療機関と連携して、事前のヘルスチェックと測定で安全性の確保を行い、温熱療法、理学療法、運動療法、食事療法を含めた全国に誇れる画期的なプログラムが必要と考える。

当市の「健康保養地プログラム」のプログラムメニューの内容、参加者の効果・数値目標、平成 29 年度の年間参加人数の予定数（市内・市外）はどのようなか。

2 橋梁の長寿命化、維持管理について

- 1) 新潟県が管理する橋梁数は 3,814 橋で、平成 35 年には全体の 50%が建設後 50 年以上を経過し、維持管理費が膨大になると見込まれている。これらの橋梁のライフサイクルコスト（生涯費用）分析により、適切な時期での補修、更新が可能となり、従来の維持管理手法よりも 30 年間で約 260 億円のコスト縮減効果が見込めるなど、年々厳しくなる財政状況にあつて、橋梁長寿命化修繕計画は重要である。

「妙高市橋梁長寿命化修繕計画」の効果と、予防的対策実施における縮減効果の 20 年間の見込み額はどのようなか。

- 2) 平成 22 年の「妙高市橋梁長寿命化修繕計画」には、市管理の 285 橋のうち、1980 年代以前の架設は 89 橋、架設年不明が 153 橋で、早期の老朽化橋梁の対策、交通の安全性確保が必要である。

市管理の道路橋の点検結果（健全度）と修繕状況及び橋梁架け替え工事の状況はどのようなか。

- 3) 市内の道路橋の国・県管理の橋梁数と架け替え工事、大規模改修工事の状況はどのようなか。

5 宮澤 一 照

1 空き店舗等を活用した中心市街地等の活性化について

中心市街地や各地域の中心部にある空き店舗や空き家を図書室や絵画、写真などの展示スペースに整備し、集客力を高め、新井、妙高高原、妙高の各地域の中心部の賑わい創出につなげてはどうか。

2 安心・安全のための AED の設置拡大について

市民の安心、安全のため各集会施設または消防器具置場に AED を設置する考えはどうか。

3 学校における外部顧問派遣制度の導入について

教員の勤務実態がマスコミ報道等で騒がれているが、教員の長時間勤務の一因となっている部活動の負担を軽減し、いじめなどがないよう児童・生徒一人ひとりに目配りできる学級運営が必要だ。

- 1) 当市における教員の長時間労働の状況と児童・生徒への影響はどのようなか。
- 2) 教員の負担軽減と児童・生徒のスポーツ技術向上のため、外部顧問派遣制度を導入する考えは。

6 村 越 洋 一

1 人材の確保と地域運営組織づくりについて

人口減少に伴い、居住地の生活を維持していくために必要な担い手、リーダー、事務局人材の不足が懸念される一方で、集落再編などを進めなければいけない状況について問う。

- 1) 特に過疎地においては、地域単位で将来構想を構築し実施していける自主的な運営組織（地域運営組織）を整備していく必要があると考えるが市の考えは。
- 2) 財政の健全化や生産性の向上においても、今後一層の地域人材の確保が望まれるが、活かされていない潜在的な市民力が多く存在するのではないか。人材の掘り起こし、人材育成について市の考えは。

2 コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進と知的対流拠点づくりについて

近年の傾向である、生涯学習や情報化による「知縁」を活用し、地域に人を呼び込み、ひいてはしごとの創出に繋げる仕組みの一環として、道の駅や直売所、アウトドア専門学校、交流施設とのハブとなる中山間地の拠点など、持続的な対流を生む「場」による活性化が期待されている。

- 1) 合併6年後の平成23年3月に、妙高市都市計画マスタープランが策定され、さらに6年が経過した。当市をとりまく社会情勢の変化に対応すべく現状の評価を行い、将来目指す都市構造の姿と指針を示す必要性を感じるが、立地適正化計画の策定についての考えは。
- 2) ロッテアライリゾートオープンや民泊新法の閣議決定などによる影響から、今後さらなる流入が予測されるインバウンド客の市内の回遊促進について、都市計画マスタープランに則った4つのツーリズムによる都市づくりとの関わりはどのようなか。
- 3) 「生産者と流通および販売業者を結んだビジネス」や「里山を活かした健康づくりや自然体験プログラム」づくりにより、しごとと地域住民の生きがいを創出し、地域のこし協力隊や地元創業を希望する人材が活躍できる場として、旧猿橋小学校など公的不動産(PRE)を有効活用した拠点整備に対する市の考えはどのようなか。

- 4) 多様な文化の共生を学び国際化に対応することは、市民の意識変革を促し将来に持続可能な成果を残すと考える。ふるさとに培われた食や暮らしの文化の発信と国際交流の推進を目的に、国が進める国際交流員（C I R）を導入し、中山間地の活路を見出すと共に日本の宝である里山を守り、妙高市における共生社会実現の基盤の1つとする考えは。

7 岩 崎 芳 昭

1 認定こども園・保育園、小・中学校における熱中症予防対策について

熱中症は、猛暑時期だけでなく、体が暑さに慣れていない時期の気温上昇も注意が必要である。認定こども園・保育園や学校現場では、屋外の運動だけでなく、高温多湿な教室でも熱中症が発生する恐れがあることから、空調設備や水分補給などで適切な対処を図る必要がある。体温調整機能が未発達な子どもたちは、熱中症に対しより一層の注意が必要と言われている。

学校の管理下における熱中症予防対策の取り組み事例としては、「教室に扇風機常備」「水筒を持参し、授業中に水分補給の機会をとっている」など、様々な取り組みが行われ、少しでも学習環境や運動環境のよいところで勉強してほしいという学校現場の工夫や努力が見られるが、学校の管理下における熱中症予防対策はどのようなか。

- 1) 「認定こども園・保育園、小・中学校」において、取り組んでいる熱中症予防対策と平成28年度の熱中症発生の実態はどのようなか。
- 2) 体温を下げ、マイナスイオンを発生するため、心身のリフレッシュにもつながる「ミストシャワー設備」と「冷水器」を早急に設置すべきでないか。
- 3) 児童・生徒にも見える場所に「熱中症計」を設置し、注意喚起と活動量の目安に役立てることも有効と考えるがどうか。
- 4) 教職員の努力だけでは、高温多湿・気温上昇という事象には対応できない。高温多湿な教室などの室内で発生する「かくれ脱水症状」、猛暑を克服する対策として、エアコンの早急な整備が必要と考えるがどうか。

2 中学校部活動の外部指導者（顧問）導入について

中学校の教員が忙しいと言われる原因の1つに「部活動の指導」があり、現在の部活動は、教員の熱意と善意に支えられていると言っても過言ではない。

生徒たちが部活動を通して、将来の夢と希望をもってスポーツや文化活動に挑戦することは、子どもを持つ親の願いであり、また真剣に取り組む生徒の姿や活躍は、私たちに元気と感動を与えてくれる。

専門的な指導を求める生徒や保護者の要望等に応える方法として、外部指導者導入がある。地域スペシャリストを活用することは、地域の教育力が増し、地域と協働による学校づくりを推進するコミュニティ・スクールの活動展開にも繋がるものである。

部活動指導員（外部顧問）の導入には、教育委員会がスポーツ競技団体や文化・芸術団体と協力して、時代の変化に応じた新たな部活動のあり方の総合的な検討が必要と考えるがどうか。

- 1) 市内3中学校において、部活動の数や活動日数及び休養日などの部活動の実態はどのようなか。
- 2) 部活動を指導する顧問の決定方法はどのようなか。
- 3) 「(仮称) スポーツ・リーダーバンク」の整備を図り、外部顧問派遣制度の取り組みを導入すべきと考えるがどうか。

8 霜 鳥 榮 之

1 えちごトキめき鉄道と観光問題に関連して

- 1) 観光での玄関口である妙高高原駅や駅前広場周辺の整備の進捗状況はどうか。
- 2) 妙高高原駅のエレベーターの設置は断念されたが、その後の対応策として、跨線橋を渡らずに乗り降りができる対応策についての考えはどうか。
- 3) 健康増進対策の一環として、自転車人気も上昇してきている。えちごトキめき鉄道による、観光も兼ねた新たなメニューで、サイクルトレインの活用の考えはどうか。
- 4) しのの鉄道は、北しのの線でシルバーパスと共にシニア向けフリーパスも導入して利便性と共に利用促進に取り組んでいる。えちごトキめき鉄道において導入の考えはどうか。

2 国保の都道府県単位化について

- 1) 県との関係で運営方針の協議により、夏までに納付金等に係わる実質的な検討・調整が行われ、試算結果を踏まえた納付金に関する考え方をまとめることになっているが、現状はどのようなか。
- 2) 納付金の決定によって保険料が決定されるが、現状との関係で見通しはどのようなか。
- 3) 法定外繰入による負担軽減対応は、今後どのように推移していくと考えるか。
- 4) 「財政安定化基金」との関係で、保険料の関係はどのように推移していくと考えるか。
- 5) 「国保は社会保障制度である」との認識で取り組みを進めているかが大切だが、その認識はどのようなか。

3 税外負担に関連して

1) 新井中学校の創立 50 周年記念事業に関連して

- ① 記念事業では、実行委員会を組織して取り組みを進めているが、その組織的な観点から見て強制的な浄財集めの可能性が高いが、この行為をどの様に見ているか。
- ② 市の監査委員がその実行委員会の組織のトップを務めているが、立場を踏まえた行為といえるか。当局の認識はどのようなか。

2) 消防後援会費、学校後援会費、社会福祉協議会費等について

高齢化が進み、子どものいない集落も増えてきている中で、地域住民はそのほとんどが国民年金生活者である。そんな中で半強制的に消防・学校・社協等の会費が徴収されている。これに対する認識はどのようなか。

4 共謀罪「テロ等準備罪」について

「現代版治安維持法」と言われる「共謀罪法案」が数の横暴で衆議院を通過したが、国民の思想・信条や言論・表現の自由を大きく脅かし、市民監視社会を作るこの「共謀罪」についての認識はどのようなか。

5 日米共同訓練の対応、結果等について

先の日米共同訓練で、報告もなく意にそぐわない行動がとられ、北関東防衛局長に会って、「総括的な話をしてくる」との答弁であったが、その内容と対応、そして結果はどうだったか。

9 渡 辺 幹 衛

1 農業問題について

農業を基幹産業と位置付ける妙高市において、国の農業政策の動向は死活問題だ。今国会で「農業競争力支援法」が成立した。農業改革関連法案についての見解を尋ねる。

- 1) この農業競争力とは、誰と何を競争するものと考えているか。
- 2) 今、最も求められている政策は、農業経営を維持する農業者戸別所得補償施策を復活させることと考えるが、市長の考えはどのようなか。
- 3) 新潟県は戸別所得補償制度の復活を国に提案しようと 2017 年度から新規に『『公的サポート』モデル事業』をはじめるとの報道があったが、この事業に対する市長の評価はどのようなか。
- 4) 農業収入保険の導入をどのように評価するか。

2 マイナンバー（個人番号）の記載と漏えい防止対策について

財務省は、昨年度の確定申告からマイナンバーの記載を強く求めはじめた。改めて制度の問題点と妙高市の対応について尋ねる。

- 1) 市が事業主に郵送する住民税の特別徴収税額決定通知書におけるマイナンバーの記載はどのように行なっているか。
- 2) 漏えい防止対策と責任はどのようなか。

3 インフルエンザ予防対策について

妙高市内の各学校では、毎年年末から翌年5月にかけてインフルエンザの流行期を迎えている。

- 1) 小中学校におけるインフルエンザの罹患状況は、昨年の流行期間（12月～翌年5月）との比較で、今年はどのような状況か。
- 2) 患者は発生しても、学級閉鎖等に至らなかった学校では特別の取り組みがなされているのか。
- 3) 例年「うがい、手洗い、マスク」が強調されるが、効果はどのようなか。
- 4) 「あいうべ体操」の効果が報じられているが、妙高市での取り組みはどのようなか。

4 「公契約条例」の制定について

ほぼ設計価格通りの予定価格設定で、結果として高率・高価格での落札は、必ずしも地域経済循環に寄与しない。元請け保護だけに留まる可能性も大きいまま放置すれば、市民の納得も得にくい。「公契約条例」は自治体が行なえる数少ない雇用・経済循環施策といえるが、条例制定についての市長の考えはどのようなか。

10 阿 部 幸 夫

1 新潟県地域医療構想について

本年3月に新潟県地域医療構想が公表された。県の高齢化率は全国平均より高く、2025年には人口の32.8%を高齢者が占めると推計されている。

そのような状況の中、将来の医療・介護提供体制を実現するための施策と方向性について、地域特性を加味しながら、県を7つの区域に分け各種団体、協議会、部会で1年かけ議論して、地域医療構想が策定された。

高度医療を提供する病院や介護施設等の医療資源が集積する地域や、反対に人口密度が低いことから医療機関が少ない地域など多彩な状況を踏まえた地域構想が策定された。

- 1) 上越地域（上越市、妙高市、糸魚川市）における病院機能の役割分担と医療構想に対する所見はどのようなか。

- 2) 医療構想における、医師と看護師の配置はどのようなか。
- 3) 災害時医療の対応はどのようなか。

2 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への「生活支援」の取り組みについて

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「住まい」、「医療」、「介護」、「介護予防」、「生活支援」が一体的に提供される、地域包括ケアシステムの構築が求められており、高齢化が進む妙高市にとって喫緊の課題である。また、高齢者世帯が増えている現状を踏まえると日常生活において欠かせない食事、入浴、買い物、通院の際の移動支援等の「生活支援」の充実が求められている。

- 1) 平成 28 年 4 月から実施している介護予防・日常生活支援総合事業のうち「生活支援」につながる訪問型サービスの実施状況はどのようなか。
- 2) 交通手段の乏しい中山間地の一人暮らし高齢者や、高齢者のみ世帯にとっては「生活支援」なしでは日常生活を継続していくことは難しい。地域特性を踏まえた取り組みが必要であり、特に中山間地の高齢者に対する買物を支援する取り組みが必要と考えるがどうか。